

事務事業評価シート1-1		□は、プルダウンメニューから選択		事務事業No.		08 - 1	
事業分類		<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 必需		公的関与		9	
作成日		30年6月26日		事務事業名			
社会福祉事業		シート作成部署					
総合計画上の位置付け	基本施策	2 人にやさしいまち		課名	地域福祉課		係名
		2-2 支えあいを実感できるまちをつくる		シート作成者			
	施策	2-2-1 地域福祉の推進		予算費目	会計	一般	
					款	3	
主要施策	① 福祉意識の高揚		項		1		
	④ 地域社会福祉の総合的推進		目		1		
個別計画名							
住民との関わり		住民団体・行政との共催事業・イベント					
事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）		目的（どういう状態にしたいのか）				
	・戦没者遺族会員及び平和を祈願する者 ・生活に困窮する方		・先の大戦における戦没者及び被災者の追悼及び平和に対する意識の高揚を図る。 ・生活に困窮する方が、健康で文化的な最低限度の生活が保障され、地域で自立して暮らせるよう支援する。				
事業内容（どのような方法で、何を行うのか）		戦没者追悼事業…先の大戦における町内戦没者並びに被災により亡くなられた方々への追悼、その冥福と平和を祈願する。 生活保護・生活困窮者自立支援事業…生活困窮者の方からの相談に応じ、県北勢福祉事務所並びに県生活相談支援センター等と連携して、必要な支援を行う。					
事業期間		昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 年度 ~ 平成 年度 (年間) <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし					
根拠法令・要綱等		社会福祉法、生活保護法、生活困窮者自立支援法					
		平成28年度（決算）		平成29年度（決算）		平成30年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B		0		2,337		2,359	
財源内訳	国庫支出金	0		0		0	
	県支出金	0		0		0	
	地方債	0		0		0	
	その他特定財源	0		0		0	
	一般財源	0		2,337		379	
直接事業費（千円）A		0		2,337		379	
人件費（千円）B		0		0		1,980	
内訳	一般職員（人・千円）	0.00 人	0	0.00 人	0	0.30 人	1,980
	臨時職員（人・千円）	人	0	人	0	人	0
成果指標	成果指標名		単位	29年度		30年度	31年度
				目標	実績	(目標)	(目標)
	①	戦没者追悼式参加人数	人	120	89	100	100
	②	生活困窮者相談支援件数	人	50	74	80	100
③							
説明	・戦没者遺族の方々が高齢化で参加が減っていく中、さらに多くの住民の参加を増やし、恒久平和確立への意識向上を図るため目標を設定した。 ・生活困窮者自立支援法の施行により支援制度が始まり、相談支援件数が増加するなかで、地域福祉の推進を図るため目標を設置した。						

事業名	社会福祉事業	シート作成課	地域福祉課
-----	--------	--------	-------

一次評価者	地域福祉課長	二次評価者	福祉部長
-------	--------	-------	------

評価項目の説明	チェック項目		一次の評価又は説明		
	一次	二次			
必要性	1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 6. 国や県のサービスと重複している。 7. 民間のサービスと競合している。 8. 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	・国・県等においても実施されているが、本町で開催することで身近な地域の住民とともに戦没者の追悼と恒久平和を祈願することができる。 ・生活に困窮している方が地域で自立して生活するために必要である。	
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	・過去の過ちを繰り返すことなく、恒久平和確立への意識向上を図ることができる。 ・生活に困窮する方の最低限度の生活が保障される。	
達成度	1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 3. 概ね目標を達成していると思う。 4. 十分に目標を達成していると思う。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	・戦没者遺族の方々等と恒久平和への意識を共有することができるが、更に多くの住民の参加を促す必要がある。 ・近年の社会情勢等から支援を必要とする方が増加しており、支援体制の強化が必要である。	
効率性	1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	・戦没者遺族の方々への周知など参加の呼びかけは、遺族会の協力を得ることで連携と次代を担うものへの伝承に効率性が発揮される。 ・町、県、社会福祉協議会等、複数の関係機関が連携して支援をしている。	

本事務事業の実施適切性の説明

・戦争という過去の過ちを繰り返すことなく、恒久平和を祈願する目的で事業を実施しています。戦没者追悼事業は、今後も必要と考えるが、遺族会との協議により、廃止も含めた開催方法を検討する。
 ・生活保護・生活困窮者自立支援事業は、相談支援件数が増加するなかで、町、県、社会福祉協議会等、関係機関の連携を強化して支援をしていく必要がある。

一次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	3	4	B	A
今後の方針	休・廃止	見直し		継続	拡大		
	○						
今後の改革・改善目標	・遺族は今後ますます減少していくので、成果指標としての参加人数に課題があるが、遺族会と協議等を行い検討する。また、開催主体を町から社会福祉協議会へ移行することも検討する。 ・近年、生活困窮者からの相談件数が大幅に増加しており、相談支援体制の強化が必要である。						

二次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	3	4	B	A
今後の方針	休・廃止	見直し		継続	拡大		
	○						
コメント	戦没者等の追悼、遺族の心労、恒久平和を願うため継続は必要であるが、実施方法は検討する必要がある。						

二次評価に対する課の考え方							
---------------	--	--	--	--	--	--	--

参画協働の今後の方針	いつから	平成	年度から	5	その他、参画・協働に関して、制度上、運営上、留意していく		
------------	------	----	------	---	------------------------------	--	--